

日韓共同研究叢書
14

戦後日韓関係の 展開

小此木政夫・張達重⁺編

慶應義塾大学出版会

それから三年後の一九九八年一〇月、金大中大統領の訪日に際して発表された日韓共同宣言の歴史関連部分は、この村山談話の内容を両国政府が正式に文書で確認するものであった。

このような歴史認識を出発点にして、日韓両国の有意の研究者と協議しつつ、我々両名は「日韓共同研究フォーラム」を結成し、財団法人日韓文化交流基金の協力と支援を受けることになった。「過去を直視しつつ、未来を構築する」との基本的な認識の下で、歴史1（前近代）、歴史2（近現代）、政治、経済、政治経済、文化、北朝鮮の七つの研究チームが結成され、一九九六年四月から共同研究が開始されたのである。

ここに刊行を開始する「日韓共同研究叢書」は第一期研究（一九九六～九八年）の成果である。しかし、いかなる意図をもつ、いかなる形態の研究であれ、学術的な研究成果である以上、また、高邁な理想を掲げればそれだけ、それに見合った高い研究水準を要求されるだろう。また、共同研究であれば、その全体的な完成度も問われざるをえない。それらの点に関する批判と忠告を謙虚に受けとめつつ、我々は今後も共同研究を継続する覚悟である。我々は日韓共同研究フォーラムが日韓両国の学術交流の歴史に新たな転機を刻むことを願っており、また両国の研究者の知的力量を世界に問う舞台になることを期待している。

財団法人日韓文化交流基金に深く感謝するとともに、両国の志ある皆様のご理解とご支援を乞う次第である。

二〇〇〇年三月

日韓共同研究フォーラム日本側座長 小此木政夫
韓国側座長 崔 相 龍

目 次

日韓共同研究叢書第二次刊行にあたって i

日韓共同研究叢書の刊行にあたって v

序 論 日韓関係の新しい地平——「体制摩擦」から「意識共有」へ……………小此木政夫 1

第一章 グローバル化と民族主義化の流れの中の日韓関係……………張 達 重 11
——相互輕視 (mutual passing) の流れに対する考察……………

第二章 韓国外交のダイナミズム……………木宮 正史 35
——特に一九七〇年代初頭の変化を中心に……………

第三章 韓国の国防産業育成と日米韓関係……………倉田 秀也 75
——「韓国条項」後の安全保障関係の再調整……………

第四章	構造転換期の日韓関係——争点と課題	李元徳	133
第五章	日本の対韓市場開放の政治経済——外庄・市場・制度	孫洌	169
第六章	日韓自由貿易協定をめぐる論議の展開	磯崎典世	195
第七章	大衆文化交流から見る現代日韓関係 ——韓国「日本大衆文化開放政策」と 日本での「韓流」現象を手がかりに	林夏生	227
第八章	二一世紀日本外交と日韓関係	尹徳敏	265

〔張達重「世界化と戦後政治体制の変化」張達重他「世界化と日本の構造転換」(ソウル・ソウル大出版部、二〇〇二年)を参照。〕

- (23) 金浩燮「일본의 정치개혁과 한일관계」李淑鐘、李勉雨編『일본의 정계개편과 정책변화』(金浩燮「日本の政治改革と韓日関係」李淑鐘、李勉雨編『日本の政界改編と政策変化』)(ソウル・世宗研究所)一九九六年、二二五—二五四頁。
- (24) 崔相龍他「韓・日関係の争点」집문서、一九九八年、四二頁。(崔相龍他「韓・日関係の争点」集文堂、一九九八年)
- (25) より詳しい論議としては、金浩燮、前掲論文三三—三三五頁。
- (26) 同右、二三四—三三五頁。
- (27) 崔相龍、同上、五三—五四頁。
- (28) 李元徳「세계화 시대의 일본 외교안보정책」우경화 속의 보통국가화」張達重他「세계화와 일본의 구조전환」。(李元徳「世界化時代の日本の外交安保政策」右傾化の中の普通国家化」張達重他「世界化と日本の構造転換」)一三三—一四五頁。
- (29) Chalmers Johnson, "The Patterns of Japanese Relations with China, Japan: Who Governs? the rise of the developmental state" (New York and London: W.W.Norton, 1995) p.260.
- (30) 一九八二年教科書問題は、日本の文部省が高等学校教科書内容を修正するように要求したことから発生した事件である。文部省は日本の中国侵略を「侵略」の代わりに「進出」または「侵攻」とし、韓国の三・一独立運動を「動乱」と記述するようにとし、南京虐殺事件における中国人犠牲者の数を教科書から除くように要求したため発生した。
- (31) 『東亜日報』、一九九五年一〇月一九日。
- (32) 『東亜日報』、二〇〇四年三月二十九日。
- (33) 張達重「일본의 국제화와 국제관계」『地域研究』(張達重「日本の国際化と国際関係」『地域研究』)三巻四号(ソウル地域研究所、一九九四年冬)、二六五—二六六頁。
- (34) 張達重、上記論文、二六三頁。
- (35) 内田健三「政治烈烈」(東京・日本放送出版協会、一九九五年)四一頁から再引用。

(翻訳 小嶋寿美子)

第二章 韓国外交のダイナミズム

——特に一九七〇年代初頭の変化を中心に

木宮 正史

一 はじめに

本章の目的は、韓国外交を突き動かしてきたダイナミズムとは何かを探ることである。そのために、まず、韓国外交が歴史的にどのように展開したのかを、韓国外交が置かれた制約条件とその制約条件への対応に焦点を当てて、通時的に分析する。次に、一九七〇年初頭に焦点を絞り、韓国外交のダイナミズムをミクロな政策変化から見えていくことにする。

では、なぜ、一九七〇年代初頭に焦点を当てるのか。朝鮮半島における冷戦を形成したのは、一九四五年の米ソによる南北分割占領、四八年の南北分断国家の成立、そして何よりも五〇年に起こった朝鮮戦争であり、二〇〇〇年六

月には南北首脳会談が行われたとは言え、朝鮮半島における南北分断と対立は冷戦の「最後の遺物」として厳然として存在している。しかし、ソ連のアフガニスタン侵攻によって一九八〇年代に入ってから「新冷戦」という揺り戻しがあったとは言っても、アジアにおける冷戦の頂点は一九六〇年代後半のベトナム戦争であって、それ以後の七〇年代には、それまでベトナム戦争をはさんで妥協不可能であると思われるほど敵対していたアメリカと中国との関係が急速に接近し和解することになった。このように、アジアにおける冷戦を規定した米中対立が基本的に解消されていく中で、そこに埋め込まれていた朝鮮半島における南北対立もそれに順応するということになれば、朝鮮半島における冷戦も緩和する方向に向かうはずであった。

しかし、南北関係の改善の動きが一方で見られたにもかかわらず、それは持続せず、むしろ緊張関係が持続した。米ソのデタントが進み、米中冷戦が緩和した一九七〇年代初頭に、その影響を本来大きく受けるはずの朝鮮半島における南北対立が、「期待」したような関係改善に進まなかったのはなぜなのか。この問題を解く鍵は、朝鮮半島における冷戦が単に米ソ冷戦、米中冷戦の反映に過ぎないのではなく、独自のダイナミズムを持っているということに求められる。そして、この時期に関する実証的な研究を通して、初めて朝鮮半島における冷戦のこうしたダイナミズムを抽出し分析することができるはずである。本章では、このダイナミズムを、特に韓国外交に焦点を当てて明らかにする作業を試みる。⁽¹⁾ もちろん、こうしたダイナミズムの形成に関しては、韓国だけではなく北朝鮮の外交にも注目する必要がある。⁽²⁾ しかし、北朝鮮外交に関する研究は一次史料の制約などのために実証的な研究には限界がある。しかし、韓国外交に関しては、近年、同時期の米韓両国の外交文書が公開されるようになったために、ある程度の実証研究が可能になった。こうした米韓両国の一次史料を利用して、一九七〇年代初頭の米中和解などの国際冷戦の緩和と南北関係とが、相互に、連携、断絶、相殺しながらどのように展開していったのかを解明することによって、韓国外交のダイナミズムを抽出する。

二 前提——韓国外交の制約条件と国家目標

韓国外交をとりまく制約条件をどのように考えるのかは、政権によっても異なるし、また各政治主体によっても異なるが、ほぼ共通して指摘できるのは次の四点である。外交政策に関する各政権および各政治主体の違いは、こうした四つの制約条件をどのように関連付けるのかの違いに起因すると考えられる。

第一に、自国よりも相対的な大国（中・ロ・日）によって包囲された中で、自国の生存を確保しなければならないという地政学的条件である。こうした条件は一九世紀末に顕著な形で定着した。李朝末期の朝鮮は一方で上記の三カ国の勢力角逐の場となるとともに、他方で自国の生存を確保するためにどの国との連携を重視するのかという困難な選択を迫られることになった。⁽³⁾ 第二次世界大戦後には、こうした地政学的条件が冷戦の制約によって部分的に変容させられたとは言え、韓国だけではなく北朝鮮も含めて、こうした地政学的条件は依然として南北朝鮮の外交を制約する条件として作用している。

第二に、植民地支配という歴史的経験を二度と繰り返さないために「脱植民地化」とそのための周辺大国からの「自立」を課題として強烈に意識せざるを得なかったことである。⁽⁴⁾ 日韓関係において韓国が「歴史認識の問題」になぜ強くこだわるのか、また韓国国内において日本の植民地支配に協力したと見られる「親日派」がなぜ未だに批判の対象とされるのか、さらに日本との経済関係において「従属」という問題をことさらに強く意識せざるを得なかったのかということも、こうした「脱植民地化」を課題として設定したことから帰結される。

第三に、第二次世界大戦後の冷戦に強く制約されることで成立した南北分断国家体制という条件である。南北分断国家体制の帰結として次の二点を指摘することができる。まず、反共主義の立場から北朝鮮の「共産主義」体制との対決もしくは競争で優位に立つことが、「反共統一」という国家目標を達成するために強く意識させられることになっ

た。⁽⁵⁾次に、アメリカとの同盟関係の成立という点である。韓国単独で上記の課題を達成することは、韓国の置かれた初期条件からみて非常に困難を伴った。したがって、韓国はアメリカとの同盟関係に依存することで北朝鮮に対する体制の勝利もしくは優位という課題を達成しようとした。アメリカも軍事戦略的な重要性だけでなく政治的な重要性からも、韓国に対する支援が必要だと考えた。

最後に、経済的な最貧国の一つとして出発するという初期条件に置かれながらも、上記の諸条件とも関連して経済発展に対する強烈な欲求を持っていたことである。もちろん、経済発展に関しても、どのような方向を設定するのかは必ずしも一義的ではない。また、経済発展の段階に応じて、同一政権内部においても経済発展の方向性に変化が見られることになる。そして、そうした経済政策の選択によって経済実績にも違いが現れることになる。特に一九六〇年代以降の朴正熙政権は、韓国が置かれた与件を経済発展のために最大限に利用することで、北朝鮮はもとより他の開発途上国と比較しても飛びぬけて良好な経済実績を達成することができた。その結果、韓国の経済発展は、対北朝鮮関係における韓国優位の図式を定着させ、対日関係においても「脱植民地化」という課題を相当程度達成することになった。

韓国にとって、以上の四つの条件に制約されながらも、その条件を利用して課題を達成することが、国家目標として設定されることになった。ただし、こうした制約条件もしくは課題は必ずしも並列的なものではない。上記の四つの条件および目標のうち、特に第三点が最も重要な制約条件として作用した。その他の条件は、南北分断体制の下で北朝鮮との対峙や米韓同盟という条件によって一方で変容させられて制約を加えられたり、他方で米韓同盟に基づく北朝鮮に対する勝利や優位を確保するという課題を達成するための政治的資源を提供したりしてきた。したがって、韓国外交において、対北朝鮮関係を意識した対米外交が最大の比重を占めていたのは間違いない。これは一九四八年の建国当初からポスト冷戦期の今日に至るまで不変である。こうした前提の上に、対日外交をはじめとしたその他の

国との外交関係が構築されてきたと見るべきであろう。また、こうした制約条件もしくは課題は、相互に補完的な側面もあるが逆に競合する側面もある。たとえば、李承晩政権の下では、少なくとも短期的には脱植民地化と経済発展という両課題が相互に矛盾をはらんだ葛藤的な関係として認識されていた。それに対して朴正熙政権では、脱植民地化という課題を短期的には犠牲にしても、冷戦という制約条件を経済発展という課題を達成するために可能な限り利用しようとした。

三 韓国外交のダイナミズム——通時的分析

(一) 韓国外交の分析枠組み

前節で、韓国外交の最も重要な部分が、一貫して北朝鮮を意識した対米外交であると指摘した。したがって、対米外交戦略と対北朝鮮関係に焦点を当てて、韓国外交のダイナミズムを分析する。まず、対米外交戦略に関しては次のような諸類型を設定することができる。⁽⁶⁾第一に、アメリカと同一方向ではあるが、それをむしろ先取りするような政策を選択することである。これを対米「進取」型と呼ぶことができる。第二に、アメリカと同一方向であり、アメリカの意図に順応する行動様式である。これを対米「順応」型と呼ぶことができる。最後にアメリカとは異なる相対的に自立的な方向を模索する行動様式である。これを対米「自立」型と呼ぶことができる。ただし、米韓同盟の性格から、ある政策に関して韓国が全くアメリカの意図と反する政策を選択することは困難であり、この「自立」型はあくまで相対的な意味でという範囲にとどまることになる。また、もう一つの留意点は、アメリカの対朝鮮半島政策もしくは北東アジア政策にも、時期によって大きな変動やブレがあるということである。具体的には、ベトナム戦争に対する姿勢、米中和解、一九九〇年代以降の対北朝鮮政策などが、こうしたアメリカ自身の外交に対するブレにつ

表1 韓国外交の類型とそのダイナミズム：対米外交と対北朝鮮政策を中心に

対米関係 北朝鮮との関係	対米進取的	対米順応的	対米「自立」的
韓国優位 融和的	金泳三政権前半期 クリントン政権と 金大中政権の包容 (太陽) 政策	盧泰愚政権期の北 方外交	ブッシュ政権期と 金大中政権の包容 (太陽) 政策 盧武鉉 政権期の 平和・繁栄政策
韓国優位 敵対的	金泳三政権後半期		
均衡 融和的		維新体制初期	
均衡 敵対的			維新体制後期
北朝鮮優位 敵対的	第三共和国	李承晩政権	

なまることになる。米中和解、冷戦の終焉、ブッシュ政権の登場による違いなど、アメリカの朝鮮半島政策もしくはそれを取りまく環境が短期間で大きく変動することによって、対米外交の類型にも変動が生じることもある。

第二に、対北朝鮮関係に関しては何よりも南北間の力関係をどのように認識するのが重要になる。北朝鮮の方が優位だと認識されるのか、ほぼ均衡していると認識されるのか、それとも韓国の優位が定着していると認識されるのかによって、韓国外交には違いが見られる。そして、自国が不利な場合には対決姿勢を強めるのに対して、自国が優位な場合には逆に和解および共存路線の方を好むことが多い。しかし、対北朝鮮政策におけるこうした違いは、南北間の力関係に対する認識から一義的に帰着されるものではなく、政権の選択にもよる。

以上のような、対北朝鮮関係と対米外交とを組み合わせること、韓国の歴代政権の外交の展開を類型化すると表1のようになると考えられる。ただし、一つの政権の外交がどれか一つに類型化されるのではなく、同一政権の中でも変化が見られることがある。また、あえて、どれか一つの類型に当てはめたが、どれか一つの類型にはあてはまらずに、複数の類型に及ぶような外交も実際に展開されたことを留保する必要がある。

(二) 韓国外交の展開

李承晩政権期の外交は「北進統一」を掲げてはいたが、軍事的にも経済的にも北朝鮮との関係では劣位にあった。したがって、平和的手段を通じた南北間の関係強化は自らに不利になると考えたために、終始一貫して敵対的な姿勢をとった。また、朝鮮戦争以後の李承晩外交は、アメリカとの間でのバトロン・クライアント関係に基づいて、アメリカの冷戦外交の枠内で忠実にその代理人としての役割を果たしたことになる。⁽⁷⁾しかし、李承晩期の米韓関係については、朝鮮戦争休戦協定、対日外交、韓国の経済復興などの問題に象徴的に現れるように、韓国のナショナリズム・国益とアメリカの冷戦外交との間に相当の葛藤が存在したことも否定できない。⁽⁸⁾そして、ラオス派兵を自らアイゼンハワー政権に提案したり、アジアにおける反共国家の組織化を主導しようとしたりするなど、アメリカの冷戦外交と方向は同じだが、アメリカの意図を先取りする形で外交を行ったりもした。しかし、これはアメリカの冷淡な反応などもあり、必ずしも実現には至らなかった。⁽⁹⁾そうした意味で、李承晩期の外交は、対米進取的な要素を含みながらも対米順応的であったと見ることができるだろう。

それに対して、朴正熙政権の前半期、一九六〇年代の第三共和国の外交はどのように位置づけることができるだろうか。対北朝鮮関係に関しては、一九六〇年代半ば以降になると、韓国は輸出志向型工業化を通して高度経済成長を達成して北朝鮮との経済的格差を縮めていくことになった。換言すれば、北朝鮮に対して経済的な劣位を克服するための経済競争をしかけたのが一九六〇年代の朴正熙政権の経済政策であったとも言える。

では、その対米外交はどのような類型に属すると考えられるか。朴正熙政権になると、当初からケネディ政権との間には、軍事クーデターの承認問題、民政移管問題、経済開発政策の方向性などをめぐって軋轢があった。⁽¹⁰⁾しかし、そうした米韓関係の軋轢も、朴正熙政権が大統領選挙を実施することで民主主義の体裁が整えられ、経済発展の実績を積み重ねていく中で、次第に解消されるようになった。さらに、李承晩政権では実現できなかった日韓国交正常化

を朴正熙政権は政権の命運をかけて実現にこぎつけ、さらには国際世論による「逆風」の中でアメリカにとっては「孤独な戦争」となったベトナム戦争にも韓国は戦闘部隊を派兵するなど、アメリカが期待する以上の貢献をした。⁽¹¹⁾そして、こうした背景には、朴正熙政権がアメリカの冷戦外交よりも一歩先んじてその政策に貢献することで、米韓間の議題にのぼろうとしていた駐韓米軍の削減や対韓軍事援助の削減などの可能性を封じ込めるとともに、自国の経済的利益を実現しようとする計算が働いていた。その意味で、一九六〇年代の朴正熙政権の対米外交は対米順応からさらに一歩踏み込んで対米進取的なものに変質していったと位置づけられることができるだろう。

しかし、こうした対米関係はジョンソン政権の末期からニクソン政権になると、韓国側の変化というよりも、アメリカの冷戦外交の変容のために、大きな修正を余儀なくされることになる。まず、従来ベトナム戦争を通してある種の蜜月関係にあった米韓関係に冷水を浴びせかけたのは、一九六八年初頭に起こった、北朝鮮ゲリラ部隊による青瓦台襲撃事件と、その直後にあったアメリカ偵察艦プエブロ号が北朝鮮によって拿捕され乗組員が人質として抑留されたプエブロ号事件であった。この二つの事件への対応に関する米韓両国政府の温度差を通して、北朝鮮の脅威に対する米韓両国間の認識の違いが露呈した。ジョンソン政権は、青瓦台襲撃事件をそれほど重視せずに、むしろ韓国政府に対して強硬な軍事的報復措置を控えるように圧力をかけた。ところが、プエブロ号事件では、乗組員の釈放という点を重視し、ある意味で韓国の頭越しに北朝鮮との直接交渉を行い、スパイ行動をしたことを実質的に認め、北朝鮮に謝罪を行った。⁽¹²⁾こうしたジョンソン政権の対応は、朴正熙政権にとって、北朝鮮の脅威に対する認識について米韓両国間に大きな落差があることを思い知らせる結果となった。⁽¹³⁾ただし、こうした同盟国との認識ギャップという問題は、韓国だけの問題ではなく北朝鮮も同様であった。プエブロ号事件の解決をめぐる交渉過程で、アメリカはソ連の仲介に依存したが、そこで見られたソ連の態度は、プエブロ号事件を契機に米ソ関係を悪化させないようにすることを優先課題としたもので、北朝鮮に失望を与えるものであった。南北朝鮮ともに、自らが依存するそれぞれの同盟国

であるアメリカとソ連が、自国との同盟関係よりも大同士の「協調的な危機管理」の方をある意味では優先させようとしたことを実感したのであった。

さらに、こうした米韓間の亀裂は、ニクソン政権の登場によってよりいっそう拍車がかかることになった。ニクソン政権成立直後の一九六九年に発生したアメリカ偵察機EC-119機が北朝鮮によって撃墜されるという、前年のプエブロ号事件を想起させる事件が発生したが、朴正熙政権が強硬な対応を要求したにもかかわらず、ニクソン政権の対応は非常に微温的なものにとどまった。⁽¹⁴⁾

それに対して、朴正熙政権は北朝鮮による挑発行為を抑止する必要があると痛感したし、金日成が本当に南侵を放棄しているのかどうか半信半疑であったので、駐韓米軍の存在は不可欠であると考えた。そして、駐韓米軍の存在と韓国の軍事力とが車の両輪として北朝鮮の軍事的行動を抑止することになると考えた。にもかかわらず、少なくとも上記の事件におけるアメリカの対応は、北朝鮮の軍事行動を抑止するどころか、むしろ挑発のエスカレーションを黙認するような姿勢を示しているように映った。

さらに、ニクソン政権は、一方ではベトナム戦争の勝利にはこだわらずに終結をめざしたこと、そして、ベトナム戦争をはさんで極限的な対立状況にあった中国との接近を図り、和解を志向するようになった。それにともなう、韓国軍のベトナム派兵によって封印されていた駐韓米軍の削減にも着手した。

以上の一連の動きは、朴正熙政権にとって、南北間の対立競争の前提条件となっていた北東アジアにおける冷戦体制が変容することを意味した。したがって、朴正熙政権は対米外交および対北朝鮮関係における再検討を迫られた。対北朝鮮関係においては、北朝鮮の軍事的脅威を強調しながらも、従来のようなゼロサム的な対決という見方ではなく「善意の競争」を提案した。⁽¹⁵⁾これは経済実績において南北のどちらの体制がより優位に立っているのか競争しようという提案であり、南北関係をノンゼロサムの関係として考えようとした発想の転換の萌芽を読み取ることができる。

そして、この背景には韓国が一九六〇年代に経済発展を達成することによって、少なくとも経済実績に関しては北朝鮮と肩を並べる、もしくは北朝鮮を凌駕するまでになったという自信の裏づけがあった。そうした姿勢の変化を反映して、まずは「民間」レベルで南北の離散家族の再会問題を話し合うための赤十字本会談の開催を呼びかけた。さらに政府レベルでも、南北の政府要人の相互訪問を通して一九七二年に七・四南北共同声明が発表され、南北が統一の大原則について合意し緊張緩和に向けた話し合いを進めた。ただし、こうした南北の緊張緩和の潮流は定着せず一九七四年には元の状態に逆戻りした。

こうした南北対話を通じた南北間の緊張緩和の志向は、一方ではアメリカの冷戦外交の変容に順応した帰結であると思われるが、他方で必ずしもそれだけに限定されるわけではなかった。米中和解に対して、朴正熙政権は一方ではそれを歓迎する意向を示したが、他方で朝鮮半島の運命を周辺大国が握ることに對する強烈な反感、抵抗の意思表示を示した。⁽¹⁶⁾したがって、南北対話の進展は、南北双方の政権およびその指導者が、自国の運命を周辺大国によって握られないための予防策として位置づけることもできる。このことは、南北双方とも一方で緊張緩和の流れに順応して南北対話を進めながら、他方で緊張緩和の流れに逆行するような国内体制の引き締めを「南北対話のため」という論理を掲げて行ったことに、よく示されている。さらに、ニクソン政権はグアム・ドクトリンを発表し、一九七〇年代に入ると韓国の防衛に関するアメリカの関与が低下し、韓国自身の責任の増大が要請されるようになった。朴正熙政権は、アメリカの軍事的関与の削減を既成事実として受け入れたうえで、その代わりに韓国軍の現代化計画に対するアメリカの積極的な支援を要求することに方針を転換した。⁽¹⁷⁾

このように、一九七二年の維新体制を前後する時期における対北朝鮮関係は、南北均衡の立場から一方で緊張緩和の方向に向かい始めたが、それが定着せず再び敵対的な関係に逆戻りしたと言えるだろう。ちょうど七五年くらいを境にして南北の経済力、特に一人当たりの国民所得で表される生活水準は完全に逆転した。⁽¹⁸⁾しかし、南北間の格差は

決定的なものではなく、特に軍事力に関しては依然として劣勢であるという認識が強かったために、北朝鮮と均衡した力関係に基づいて対立しているという認識が強かった。

対米関係に関しては、六〇年代とは異なり、対米「自立」の方向に一步踏み出したと言えるだろう。朴正熙政権としては、韓国の防衛のために従来のようにアメリカだけに依存することはできないことを痛切に自覚し、経済や防衛に関する自立を急がざるを得なくなった。そのために国内体制のよりいっそうの引き締めを行った結果、特に人権問題などに関して米韓間の摩擦がよりいっそう増大した。こうした傾向を最も顕著に示したのが、アメリカでカーター政権が登場し、公約どおり駐韓米地上軍の完全撤退を宣言したこと、それに対応する形で朴正熙政権は自前の核開発までも視野に入れた軍事力の増強を行ったことである。しかし、この政策は双方とも挫折を余儀なくされることになった。⁽¹⁹⁾

盧泰愚政権下で実施された北方外交の特徴は、経済発展と政治的民主化によって政治経済体制における優位を確立した韓国が、そうした優越性に基づいた対北朝鮮関係を模索するようになった点である。⁽²⁰⁾北方外交は基本的には、北朝鮮の背後にいらると考えられていた中ソとの関係を強化することによって、北朝鮮を南北関係の枠組みに引き込むことであった。その意味で、韓国優位の立場を前提とした北朝鮮に対する和解と共存を志向する政策であった。しかし、そのためには北朝鮮をまず孤立に追い込むことが目的とされており、北朝鮮に対しては敵対的な側面もあった。

北方外交は、冷戦の終焉にともなうアメリカ外交の変化に順応したものであったと見ることもできるだろう。しかし、北方外交は冷戦の終焉よりも以前に構想され実施されたものであり、単に冷戦の終焉という国際環境の変化への順応という側面だけではなく、韓国の主導権もある程度は発揮されていたことにも留意するべきだろう。北方外交は、南北首相会談の開催、南北基本合意書の締結、朝鮮半島非核化共同宣言、韓ソ国交正常化、南北国連同時加盟、韓中国交正常化など多くの成果を生んだ。また、日朝国交正常化交渉を開始する契機を作った。

しかし、こうした冷戦の終焉が朝鮮半島の平和にもたらす順機能的な効果はそれほど持続しなかった。冷戦の終焉が自らの体制の生存の危機に直結することを危惧した北朝鮮が、核開発をカードとしたある種の瀬戸際外交を展開するようになったからである。こうした核危機にどのように対応するのかをめぐって、韓国は対北朝鮮関係と対米関係との調整を迫られることになる。核開発問題やミサイル問題をめぐる交渉は主として米朝関係に委ねられることになり、米朝間では一九九四年にジュネーブ枠組み合意が成立し、二〇〇二年に北朝鮮の核開発は認によって問題が再燃するまでは、核問題は米朝間の枠組みで暫定的に解決された。⁽²¹⁾ ミサイル問題もクリントン政権の末期には合意の直前までいったが、結局は実現されなかった。このように朝鮮半島の核およびミサイル問題をめぐる国際政治は、米朝関係を軸として展開されることになったために、韓国は相対的に疎外されることになった。金泳三政権の対北朝鮮政策は宥和政策から強硬政策までその振幅が大きかったことが特徴であったが、対北朝鮮関係をどのような方向にもっていくのかという「実質」よりも対北朝鮮関係において韓国が主導権を握るという「形式」の方を重視したためであった。

こうした行き詰まりを打開しようとしたのが金大中政権による対北朝鮮包容政策の展開であった。これは、北朝鮮との和解を志向するという目的を明確にすることと韓国の主導権に執着しないことを明確にした点に特徴がある。したがって、アメリカ政府に対しても、積極的に韓国の対北朝鮮包容政策に同調するように働きかけた。⁽²²⁾ ただし、クリントン政権のように韓国の対北朝鮮包容政策に積極的な協調する政権であればよいが、ブッシュ政権のようにそれが困難である場合には、換言すれば、韓国の対北朝鮮政策とアメリカの対北朝鮮政策との乖離が大きくなる場合には、北朝鮮との関係と対米関係との狭間で韓国外交が困難に直面することになる。

以上のように、韓国外交を基本的に制約した対北朝鮮関係と対米外交という二つの側面に焦点を当ててそのダイナミズムを解明したが、そこで得られた知見は次の点である。第一に、対北朝鮮関係については特に一九七〇年代を境

にして経済格差が歴然となるとともに、八〇年代後半の韓国の政治的民主化、そして九〇年代に入ってからからのグローバルな冷戦の終焉によって、南北関係における韓国優位の図式はもはや挽回不可能なものとなった。そして、そうした韓国優位を前提条件として、北朝鮮との和解を志向するような政策が次第に定着しつつある。第二に、対米関係は、アメリカ自体の冷戦政策および対北朝鮮政策に揺れがあるために流動的な側面があるが、一九六〇年代までに顕著であったような対米順応的な外交は次第に影を潜め、対米進取的もしくは対米「自立」的な外交という方向が明確になってきている。換言すれば、単にアメリカの外交政策に従順に言うだけが韓国外交ではないという図式が次第に定着しつつある。以上のように、対米外交および対北朝鮮関係のどちらの点でも、一九七〇年代前半が韓国外交における一つの大きな転機となったと言えるだろう。

四 一九七〇年代初頭の韓国外交の展開

以上の分析に基づく、一九七〇年代の韓国外交の類型は、進取的な対米外交と北朝鮮に対する劣勢に基づく敵対的關係から、順応的な対米外交と北朝鮮との均衡に基づく融和的關係へと、さらには、「自立」的な対米外交と北朝鮮との均衡に基づく敵対的關係へと展開していったことになる。しかし、韓国外交の政策変化をさらにミクロなレベルで見えていくと、どれか一つのパターンに集約されるのではなく種々のパターンが試みられていたことがわかる。以下では、米韓両国の外交文書に対する分析を通して、一九七〇年から七三年までの時期における韓国外交が展開される過程で、どのようなパターンが試みられていたのかを明らかにする。そして、米韓間に存在したいくつかの争点について、どのような結果が帰結されたのかということだけではなく、その過程で米韓両国が複数の争点をどのように関連付けて交渉を行ったのかという点に注目する。

この時期の米韓関係における主要な争点を分析すると以下のように大きく二つに分類することができる。一つは狭義の意味での米韓同盟関係に属する問題領域である。朝鮮戦争を契機に成立した米韓同盟関係は、ベトナム戦争に代表される米中対立の激化という条件に支えられて六〇年代も持続したが、そうした条件がベトナム戦争からのアメリカの撤退決定に仕掛けて変化することで、少なくともアメリカの側から見ると米韓同盟関係の現状維持は次第に困難となり、駐韓米軍の削減などを含む「同盟関係の変質」が要請されるようになった。その結果、駐韓米軍の現状維持など米韓同盟の「現状維持」に固執する韓国と、駐韓米軍の削減を含む同盟関係の変質を要求するアメリカとの間で、同盟のコスト負担の再調整をめぐる問題が浮上することになった。

もう一つは、朝鮮半島をとりまく北東アジアの緊張緩和への対応という問題領域である。アメリカのニクソン政権は、ベトナム戦争後に備えるためにアジアにおける軍事力の再配置を行い、軍事負担のコスト削減を断行すると共に、それを政治的に裏付けるためにも、従来対立関係にあった中国との関係改善に乗り出すことになった。アメリカが主導し、それに中国が呼応することによってもたらされた北東アジアにおける緊張緩和の潮流は、一面では当然のごとく朝鮮半島にも波及していくことになった。但し、こうしたアメリカの決断は、手続的に事前に韓国を説得して行われたわけではなかった。したがって、北東アジアにおける緊張緩和に対する朴正熙政権の対応をめぐって、米韓両国間には葛藤を含む微妙な関係が形成されることになった。

(一) 米韓同盟関係

米韓同盟関係に関して直接の争点となったのは、次の三つであった。

第一に、ベトナム戦争からの軍事的な撤退をどのように行うのかという問題である。朴正熙政権は、アメリカ政府の要請がある以前からベトナムへの派兵に対して意欲を持っていたという事情もあり、結果的にジョンソン政権の要

請でベトナム戦争に参戦した。⁽²³⁾さらに、参戦することによって莫大な特需を享受していた。⁽²⁴⁾そして、ベトナムに兵力を駐留させておくことで、対米外交においても、一九六〇年代に入ってから本格的に議論されるはずであった駐韓米軍の削減やアメリカの対韓軍事援助の削減、さらにはそれと関連した韓国軍兵力の削減などが、事実上凍結されることになった。これは国際的に「不人気」のベトナム戦争に対して、その他の参戦国と比較しても飛びぬけた数の兵力を韓国が派兵することで、アメリカが期待する以上の貢献を果たしたからだった。

しかし、ニクソン大統領は、大統領選挙運動中の公約どおりにベトナム戦争の泥沼化を避けて、ベトナム戦争を和平交渉によって終結に導くことで、ベトナムからのアメリカの撤退を促進した。肝腎のアメリカ自体がベトナム戦争からの撤退を決断したことは、韓国にとってはベトナム戦争に参戦し、五万規模の軍隊を駐留させておくことの意味を失わせることになった。⁽²⁵⁾

但し、この問題に関して単純でないのは、アメリカのベトナムからの撤退が、駐ベトナム韓国軍駐留の意味を即座に無意味なものにしたのではなく、短期的にはその「格上げ」を意味したことである。ベトナム戦争からの撤退を選択したアメリカではあったが、ベトナムと和平交渉を有利に進めると共に、南ベトナムから外国軍隊が一斉に撤退することによって南ベトナムの軍事的政治的劣勢が一挙に進行することを恐れたために、アメリカ軍の撤退後もある程度の期間韓国軍が南ベトナムに駐留することを希望したからだ。⁽²⁶⁾また、韓国政府自身も、ベトナムにある程度の規模の軍隊を駐留させておくことが一定の経済的利益を保障するだけでなく、南ベトナムの戦後復興に参加することで将来の経済的な利益を享受することにも有利に働くと考えた。⁽²⁷⁾また、駐ベトナム韓国軍を撤収することが駐韓米軍の削減に拍車をかけることを憂慮した。⁽²⁸⁾したがって、韓国軍をベトナムに駐留させておくことについて米韓間には同床異夢ではあったが利益を共有する側面もあった。

しかし、いずれにしても米韓両国軍がベトナムから撤退するのは時間の問題であった。したがって、争点は韓国軍

の撤退そのものではなく、撤退時期に関するものでしかなかった。この問題は米韓間の争点として相対的に小さな比重しか占めなかったが、他の争点、特に駐韓米軍の削減と絡んで微妙な問題を提起することになった。

第二に、駐韓米軍の削減問題である。駐韓米軍の削減問題は、アメリカにとっては本来、一九六〇年代に入ってから本格的に議論すべき問題であった。実際に、アメリカ政府内部では、六〇年代初頭から駐韓米軍の削減を検討する作業が開始されていた。アメリカは、中ソが北朝鮮を軍事的に支援する朝鮮戦争型の直接侵略に対応するためにけるというシナリオが現実的には不可能になった。もちろん、北朝鮮による軍事的挑発行動は六〇年代後半になつてかえって顕著に見られるようになったが、それは駐韓米軍の現状維持を必要とするほどのものであるとは考えられなかったからだ。ただし、韓国軍がアメリカによるベトナム戦争に協力するために二個師団以上の兵力をベトナムに駐留させている間は、それを補填する意味もあって、駐韓米軍の削減を議論しなかった。換言すれば、駐韓米軍の削減問題は、韓国軍のベトナム派兵にともなつて封印された形となった。しかし、ベトナム戦争に対するアメリカの方針が完全な勝利から撤退を前提とした和平へと転換するのに伴つて、こうした封印された問題が再浮上することになった。そして、駐ベトナム韓国軍の存在も単に象徴的なものへと変わり、米韓同盟の現状を維持させるために必要な韓国側の交渉力が大きく減退した。さらに、アジアにおける米軍兵力の縮小を念頭に置いた兵力再配置の問題はニクソン政権になってから、ニクソン・ドクトリン（グアム・ドクトリン）という形で現実のものとして現れた。⁽²⁹⁾このように、駐韓米軍削減問題をめぐりアメリカ側の必要性の増大とそれを阻止するための韓国側の交渉力の減退に伴つて、駐韓米軍の削減が実施に移されることになった。

しかし、朴正熙政権にとつて、米中接近および中国の国連加盟などで北東アジアにおける流動的な要素が高まる中、駐韓米軍の削減は対北朝鮮関係においても国内政治に対しても不確定な要素を増大させるものと考えられた。したが

つて、可能な限り回避するべきものと位置づけられた。さらに、たとえ不可避であるとしても、その衝撃を緩和するための補完措置や時間的経過が必要だと考えられたために、それをアメリカとの交渉によつて確保しようとした。当初は駐韓米軍の削減はないという言葉をアメリカ政府から得ようとした。⁽³⁰⁾一旦、一九六九年のサンフランシスコ

での米韓首脳会談で、ニクソン大統領から現時点で駐韓米軍を撤収することはないという発言を引き出したが、⁽³¹⁾その一年後の七〇年になると、ニクソン政権は駐韓米軍の一部撤退を韓国政府に提案することになる。駐韓米軍の一部撤退をめぐる米韓間の交渉は、非常に陰湿な雰囲気の下で行われた。ニクソン大統領はアグニュー副大統領を急遽派遣して、削減の必要性和それに対する朴正熙政権の理解を求めた。しかし、それに対する朴正熙政権の反発と不信は大きかった。その結果、完全な合意を得られないままに、ほとんど見切り発車のような形で駐韓米軍の削減が翌年に実施に移されることになった。朴正熙政権は、削減の見返りとして、韓国軍の現代化計画などに関するアメリカの積極的な支援を要求するとともに、これ以上の削減はないという保証をアメリカ政府から引き出そうとした。そして、これ以上の削減はないという保証をめぐって米韓両国政府間では熾烈な神経戦が展開されることになった。アメリカ政府は、半永久的な駐留を約束することはできないという立場であつたのに対して、韓国政府は、駐韓米軍の削減さら

第三に、韓国軍の兵力削減問題、対韓軍事援助移管計画、韓国軍装備の現代化計画などを含めた広い意味での対韓軍事援助に関する問題である。アメリカの対韓軍事援助の趨勢は、一九五〇年代から六〇年代にかけて一貫して減少傾向にあった。しかし、そうした対韓軍事援助の削減速度に歯止めをかけていたのが、韓国軍のベトナム派兵であつた。

対韓軍事援助移管計画は、従来アメリカの軍事援助によつて調達されていた物品を漸次、韓国国家予算による調達に移管していくとする政策であり、対韓軍事援助の削減を実質的には意味するものであつた。しかし、この移管

計画は、一九六五年以降、韓国軍のベトナム派兵に対する代価として中断された状態が続いていた。

また、韓国軍の兵力削減問題は基本的には韓国の国内問題であったが、一九六〇年代前半は、韓国軍の維持自体がアメリカの負担によって支えられていたために、アメリカにとって直接利害の絡む問題でもあった。しかし、韓国の経済発展によって韓国軍の維持コストに占める韓国政府の負担率が高まることで、アメリカは韓国軍の兵力削減にはそれほど関心を示さなくなった。⁽³³⁾

その結果、駐韓米軍の削減問題とある種ワンセットのような形で、アメリカの対韓軍事援助の実質的な削減を意味する軍事援助移管計画の実施と韓国軍の現代化計画に対するアメリカの支援という問題が登場することになった。アメリカは、韓国の経済発展とともに軍事援助の削減を実施に移す条件が整ったと判断したが、駐韓米軍の削減を実施に移し、それに対する韓国政府や世論をある程度納得させるためにも、韓国軍の現代化計画、つまり、韓国軍の兵器などの高性能化を図るとともに、韓国による兵器の国産化を積極的に支援することを約束したのである。⁽³⁴⁾

以上のように、米韓同盟関係において、相対的な意味での関与の削減を求めるアメリカと、アメリカの関与をできる限りつなぎとめようとするが、他方で、アメリカの関与の削減を前提としてアメリカに依存しないような条件を整備するためにアメリカからの支援を獲得しようとする韓国との間で、ある種の綱引きが展開されたと見ることができらう。

(二) 北東アジアの緊張緩和への対応

次に、朝鮮半島をとりまく北東アジアにおける緊張緩和への対応をめぐる問題領域に関しても、次の三つの争点を指摘することができる。

第一に、米中和解および中国の国連加盟によって引き起こされた北東アジアの緊張緩和が朝鮮半島にもたらす影響

に関する問題である。ニクソン政権が米中接近を選択したのは、それが朝鮮半島にも波及して南北の和解を促進することを予め期待したからではなかった。米中両国とも、既存の同盟国に対して、米中和解が同盟国との関係を損なわないということを明言した。そして、そのために特使を派遣したり、また首脳が訪問して直接に説明したりした。⁽³⁵⁾ それにもかかわらず、南北朝鮮双方にとって、米中接近は従来の北東アジアにおける冷戦体制に地殻変動をもたらすできごとであり、それが南北関係や自国の政治体制に及ぼす影響を測りかねた。

また、それとほぼ時期を同じくして中国の国連加盟が達成されたことで、中国の国際的影響力が飛躍的に増大した。したがって、北朝鮮はそれに「便乗」しようとする姿勢を明確にした。⁽³⁶⁾ それに対して、韓国の反応は複雑なものであった。一方で、朴正熙政権は中国の影響力増大は避けられないものであり、そうした米中接近という現実を認めざるを得ないという立場であった。したがって、米中接近それ自体を批判することはなかった。しかし、他方で、韓国にとって、アメリカが従来からの同盟国である台湾を「見捨てる」ことで中国との和解に踏み出したということは、ベトナムや台湾だけではなく韓国をも「見捨てる」のではないかという不安を生むことになった。したがって、ニクソン政権に対して、朴正熙政権は、米中接近を歓迎するが、それが朝鮮半島に及ぼす影響に関しては米中だけで決定するのではなく必ず韓国との事前の協議が必要であると主張し、米中ソという大国主導による朝鮮半島情勢の流動化を未然に防ごうとした。⁽³⁷⁾

韓国にとつて、中国は、北朝鮮と最も絆の固い同盟国として朝鮮戦争においては直接戦火を交えただけでなく、韓国と関係の深い企業を中国との経済関係から締め出すという「周恩来四原則」が示したように、韓国に経済的不利益をもたらす国でもあった。もちろん、日米が中国と接近し国交正常化を果したように、韓国国内にも、中国の影響力増大を見越して中国との関係を改善すべきだという意見が全くなかったわけではないが、北朝鮮との関係に制約されていたために、中国との関係改善が一朝一夕に進むのは現実的に不可能であった。

では、アメリカは韓国に対してどのように対応したのか。一言で言えば、「軽視」という姿勢であった。韓国はアメリカの政策転換を批判したり反対したりする能力がないだけではなく、そうする意図もないはずであるという姿勢であった。もちろん、朝鮮半島に関する議題に関して、韓国に対して事前協議なしに重大な決定を下すことはないという点を繰り返し表明したが、そうした約束をより確かなものにするための首脳会談を提案した韓国の要求に対しては非常に冷淡であった⁽³⁸⁾。

一九七二年に相次いで行われた米中および米ソの首脳会談において、朝鮮半島問題はそもそもそれほど重要な議題とはならなかったが、その中でもほとんど唯一と言ってもよい成果は国連朝鮮統一復興委員会(UNCURK・United Nations Commission for the Unification and Rehabilitation of Korea)を解体させるという方向に向けての合意であった。従来、朝鮮半島をめぐる国連の関与を軍事と非軍事でそれぞれ支えていたのが、国連軍司令部(UNC・United Nations Command)とUNCURKだった。一方で、国連軍司令部は実質的には駐韓米軍司令部と同一で、国連軍司令部の解体は駐韓米軍の完全撤退につながる可能性をはらんでいただけに、アメリカとしても慎重にならざるを得なかった。他方で、UNCURKの解体は、朝鮮半島をめぐる問題からの国連の実質的な撤退を意味するものであった。

歴代の韓国政府は、国連を南北関係における韓国優位を示威する場だと考えていた。国連に韓国問題が毎年自動的に上程され、そこで韓国だけが招請され自国の立場を表明する機会を与えられていたからだ。しかし、親北朝鮮の中国が安保理の常任理事国になり、さらに総会においても次第に北朝鮮への支持が拮抗していく中、国連における韓国優位の図式は必ずしも自動的に保証されなくなった。しかも、国連における韓国問題の上程や北朝鮮の招請をめぐって、南北間で大きなコストを払って競争を展開しなければならないにもかかわらず、それに見合う実質的な利益が必ずしも得られないという判断に基づいて、韓国政府も国連の活用に対して次第に消極的になっていった⁽³⁹⁾。その後、

北朝鮮の拒否によって一九九一年まで実現されなかったが、一九七三年の「六・二三平和統一外交に関する大統領特別声明」を契機に、韓国政府の国連政策は、国連における南北対等の立場を自ら認める南北国連同時加盟へと大きく転換していくことになった。

このように、UNCURKの存在は国連の場における韓国優位を担保するものであっただけに、たとえ象徴的な意味しか持っていないとしてもUNCURKを維持するべきであるというのが、韓国政府の従来の主張であった⁽⁴⁰⁾。しかし、国連における韓国優位の図式が自動的に保証されなくなり、UNCURK自体もその構成国が脱退するなど、よりいっそう形骸化が進むことになった⁽⁴¹⁾。したがって、韓国政府も次第にUNCURKの存続にそれほどこだわらなくなった。したがって、UNCURK解体は韓国政府にとって既成事実として折込済みのことであり、それほど大きなショックではなかった⁽⁴²⁾。にもかかわらず、UNCURK解体という重大な変更が、米中ソという大国主導で決められた⁽⁴³⁾ことは、それが北朝鮮によって従来主張されていた要求であっただけに、韓国に少なからず衝撃を与えるものであった。

第二に、北朝鮮の脅威をどのように認識するのを含めた、南北対話の開始と進行に関する問題である。南北対話を先に提案したのは韓国の方であるが、北朝鮮もそれに呼応して積極的に応じた⁽⁴⁴⁾。それ以前は、軍事力および経済力における北朝鮮の相対的優位と国連などの国際的な場における韓国の相対的な優位という条件の下で、北朝鮮が南北関係という民族の枠組みを愛好したのに対して、韓国がそれを回避しようとしたために、南北間の直接対話の実現する可能性は稀薄であった。しかし、一九六〇年代の経済発展の成功によって、韓国の経済力は次第に北朝鮮に匹敵するか、もしくは北朝鮮を追い越そうとする勢いを示すようになった。経済をはじめとした体制の実績競争において、朴正熙政権は次第に自信を深めていった。それが、韓国政府の側から「民族の枠組み」を活性化させようとする南北対話の提案につながったと考えられる⁽⁴⁵⁾。

したがって、南北対話の開始には、韓国の国内条件の変化が大きく作用したと考えられる。そのうえで、米中和解という国際環境の変化によって加速されることになったと言えるだろう。北朝鮮も中国の影響力増大に便乗することができるとい判断に基づいて、一方で南北対話にも応えようとすると、他方で国連などの国際的な枠組みの中で従来以上に攻勢をかけたと見るができる。

では、アメリカ政府は、こうした南北対話の開始とその進展に対してどのような反応を示したのか。韓国政府はアメリカとの緊密な連絡に基づいて南北対話を進行させた。したがって、韓国は南北対話によってアメリカを出し抜こうという意図があつたわけでは決してない。ただし、南北対話を韓国側で主導した李厚洛が駐韓大使ハビブと非常に緊密な連携をとつたのは、単にアメリカ政府に義理立てをしていたというよりも、南北対話に対するアメリカの反応に非常に神経を使っていたということを意味する。朴正熙政権は、南北対話を通してアメリカを「テスト」していたと解釈することもできるだろう。⁽⁴⁶⁾

こうした南北対話をめぐる米韓間のやりとりを通して浮かび上がってくる事実はい下のとおりである。第一に、南北対話に関する韓国政府内部における意見の違いをアメリカが十分に認識していたという点である。⁽⁴⁷⁾ アメリカとしては、南北対話の開始とその進展を基本的には歓迎しつつも、それが李厚洛の「独走」によって進められていることを危惧した。第二に、アメリカが基本的に好意的な反応を示していたにもかかわらず、韓国政府は本当にアメリカ政府が南北対話に好意的であるのか懐疑的な姿勢をもっていたことである。裏返して言えば、韓国政府としては、南北対話を対米交渉に関する何らかのカードとして使うということを念頭においていたからではないかと考えられる。アメリカ政府もこうした点はある程度は念頭に置いていたからであろうか、ハビブ駐韓大使は、南北対話に関してアメリカは歓迎の姿勢を見せるべきだが、その進捗は基本的には韓国に任せるべきだと主張し、南北対話に対するアメリカの関与に対してはある意味で慎重な姿勢を示した。⁽⁴⁸⁾ 第三に、南北対話を進める過程で、朴正熙政権は以下のような論

理を提示することで、米韓同盟関係の現状維持を要求することになった。それは、南北対話を韓国優位に進展させるためには、駐韓米軍の現状維持をはじめとした従来どおりの対韓支援が必要になるというものである。換言すれば、南北対話の進展とともにアメリカの対韓軍事関与が削減されることになることになると、北朝鮮に対する韓国の交渉力が弱まることになってしまうので、少なくとも南北対話を進展させている間は、アメリカの対韓軍事関与の現状維持が必要であるという主張である。⁽⁴⁹⁾ 韓国が南北対話を開始した直接的な動機が、アメリカの対韓軍事関与をつなぎとめるためであつたとは言いがたいが、南北対話を進めていく過程で、南北対話が和解というよりもむしろ競争という側面を強く帯びたために、削減傾向のアメリカの対韓軍事関与をつなぎとめる論理として南北対話が使われるようになったのである。

第三に、韓国の政治体制に関する問題である。この時期、韓国は、一九六九年の三選改憲、七一年一二月の国家非常事態宣言、七二年一〇月の大統領特別宣言、一二月の維新体制の宣布という一連のプロセスに見られるように、朴正熙個人への権力集中が進み、体制の権威主義化がよりいっそう進行した。こうした政治体制の権威主義化に対して、ニクソン政権は批判的ではあつたが、それを事実上黙認する姿勢で一貫した。ニクソン政権は、緊張緩和が定着しつつあるにもかかわらず、あえてそれに逆行するような形で国内体制の引き締めを行う朴正熙政権の真意を測りかねていた。しかし、ニクソン政権は、韓国に対する直接の影響力行使の手段を自ら削減する過程にあつたために、たとえば、軍政期間に早期の民政移管を約束させるために圧力行使したケネディ政権のような選択肢は残されていなかった。韓国の内政問題には干渉しないという基本的立場に基づいて、朴正熙政権の一連の行動を、たとえ好ましいとは思えないにしても、黙認するしかなかった。⁽⁵⁰⁾ さらに、ニクソン政権にとつて、朴正熙政権に代わりうるような代案が存在していれば、朴正熙政権に対する圧力を増すこともできたはずだが、六九年の三選改憲以降は、朴正熙政権に代わる代案が実質的に存在しなくなったため、ニクソン政権の影響力行使は限界を抱えざるを得なかった。

表2 一九七〇年代初頭における朴正熙政権の対応の諸類型：米韓同盟と南北関係

南北関係 米韓同盟	対決	競争	和解
現状維持	①ベトナム戦争型： 国家非常事態宣言	③「善意の競争」 提案、南北対話、 六・二三統一平和 外交宣言	
変質の容認			②米中和解順応 型：「善意の競争」 提案、南北対話、 六・二三統一平和 外交宣言
相対的「自立」の模索	⑤核開発	④維新体制の成立	

以上のように、北東アジアにおける緊張緩和への対応をめぐる争点に関して、一方で、ニクソン政権は、そうした緊張緩和が順調に定着することが好ましいと考えたが、それを実現する政治的手段に限定があるか、そもそも緊張緩和を朝鮮半島に定着させることが自体にはそれほど関心がなかった。他方で、朴正熙政権は、緊張緩和の利害得失を計算しつつ、緊張緩和が朝鮮半島における南北関係や韓国の政治体制の流動化につながらないように、その波及を封じ込めることに力を注いだ。その意味で、米中和解と南北対話とは、確かに、相互補完的な側面をもつものであったが、それを共通して貫く発想は、危機や対立を解消するのではなく危機や対立を「管理」ということに過ぎなかった。したがって、米中和解が南北対話を通じた南北間の和解に及ぼす影響は非常に限られていたということになる。

(三) 朴正熙政権の対応の諸類型——米韓同盟と緊張緩和

米韓同盟関係に関して、駐韓米軍の削減は、明らかに韓国にとって不利に作用する争点であった。したがって、当初、韓国はベトナム派兵を交渉カードとして、駐韓米軍の削減に対する歯止めをかけることを試みた。その結果、ベトナムに少なくとも二個師団以上が駐留するかぎりには、駐韓米軍の削減はないという約束をアメリカから引き出すことに一旦は成功した。しかし、ベトナム戦争からのアメリカの撤退とともに、こうした交渉カードの効果が相対的に薄れたために、今度は、一方では駐韓米軍の削減それ自体に抵抗しつつも、他方ではそれが不可避であることを見越して、駐韓米軍の削減分の補填として韓国軍の現代化計画に対するアメリカの支援を要求した。このように朴正熙政権は、米韓同盟関係に関して「現状維持」かその「変質の受容」という二者択一の選択肢だけではなく、次第に、米韓同盟関係に全面的に依存するのではなく、場合によってはそれに代わるような自前の防衛体制の構築を志向するような動きを示すことで、米韓同盟の「変質」に対してより積極的に対応していこうとした。換言すれば、米韓同盟関係からの相対的な「自立化」を模索する動きを示すようになった。⁽⁵²⁾

また、朴正熙は、米中和解への順応を南北対話の開始という姿勢で示すことで、アメリカが必ずしも歓迎しないような維新体制への体制転換に対するアメリカの反対を予め封じ込めることになった。このようにして、朴正熙政権は、北東アジアにおける緊張緩和に対して、順応と抵抗という二者択一では割り切れない第三の選択肢の可能性を模索するようになった。それは、結果としては南北対話を進めるなどの緊張緩和への順応と同一であるが、その意図は緊張緩和への抵抗を多分に含む選択であった。換言すれば、米中関係などの大国間の緊張緩和に順応して南北対話を図るという受動的な選択ではなく、大国間の緊張緩和が南北関係やそれぞれの国内政治体制などを流動化させるのを防ぐために、南北対話を試みるという発想である。そして、そこでは、南北関係を「対決」でもなく、また「和解」でもなく、「競争」とみる発想が支配した。⁽⁵²⁾

次に、朴正熙政権が、米韓同盟の現状維持と北東アジアにおける緊張緩和への抵抗（南北対立の持続）という選択肢から米韓同盟の「変質」の容認と北東アジアにおける緊張緩和への順応（南北関係の和解の模索）へという単線的な変化を志向したわけではなく、その他の選択肢を模索していたことを明らかにする（表2参照）。

南北対決は変わりなく持続しているという認識に基づく米韓同盟の現状維持が必要であるという対応（①）は、一九六八年の青瓦台襲撃事件、プエブ

口号事件、翌六九年のEC二二一撃墜事件などへの朴正熙政権の典型的な対応であった。七〇年代に入ってからもうした対応が持続した側面があった。その最も代表的な事例が七一年二月の国家非常事態宣言であった。これは、実質的には、同年の九月のキッシンジャーの訪中とそれと同時に発表された翌年のニクソン訪中計画に対する対応であった。朴正熙政権は、七一年九月に南北赤十字会談予備会談を開催し、南北対話の雰囲気醸成されていたにもかかわらず、七一年二月にいかにも唐突に国家非常事態宣言を発表した。この宣言は、北朝鮮の軍事的脅威が切迫していることを強調し、国家非常事態であると国民の覚醒を促そうとするものであった。⁽⁵³⁾

これに対して、アメリカ政府は、特にこの時期における北朝鮮の軍事的脅威が深刻に増大している兆候は何も見られないという反応を示して、朴正熙政権の対北朝鮮脅威認識に異論を提起した。⁽⁵⁴⁾ 同年四月に朴正熙政権の反対を押し切って駐韓米軍の削減を断行したニクソン政権としては、唐突に北朝鮮の軍事的脅威を強調する意図を測りかねたからだ。朴正熙政権のこうした対応に対しては、肝腎のアメリカの支持が得られないということが明確になってきた。したがって、朴正熙政権は、次第に、米韓同盟の現状維持と南北対決との組み合わせとは異なる姿勢を示すようになった。米韓同盟関係に関して、代償条件を求めるという条件付きではあるが、基本的にはアメリカの要求する「変質」を受け入れるとともに、南北関係に関しても、米中和解の潮流に順応する形で南北対話を進めようとする姿勢である。こうした変化、特に南北関係に対する新たな認識は、既に、一九七〇年八月一五日の独立記念日に朴正熙が提唱した「善意の競争」提案に、その萌芽が垣間見られていた。これは、南北関係を軍事的な対決ではなく、体制の実績競争という次元で捉えなおそうということを提案したもので、南北関係へのアプローチに関する朴正熙政権のパラダイム転換を意味するものであった。⁽⁵⁵⁾ 問題は、こうした南北関係の新たなアプローチが米韓同盟に対するどのような対応と結びつくのかということであった。

常識的には、南北対話の動きは米韓同盟の「変質」と合致することになると考えられる⁽²⁾。アメリカの対韓軍事

関与は、北朝鮮の軍事的脅威から韓国を防衛するためのものであるので、北朝鮮の軍事的脅威が南北対話の進展によって相対的に減少することは、アメリカの対韓軍事関与の必要性を減らすことを意味するからだ。しかし、朴正熙政権は南北対話を「和解」というよりも「競争」として理解する傾向が強かった。相手の存在を否定し相手の存在を抹殺する「対決」という関係とは異なり、「競争」は相手の存在を認めたくて相手よりも自己が優位に立つようにするという関係を意味するという側面がある。したがって、相手よりも優位に立つためには自らの力を増強する必要がある、それに対する支援はよりいっそう必要になる。朴正熙政権が「善意の競争」を提案したり、南北対話を開始したり、さらには、六・二三平和統一外交に関する大統領特別声明によって、韓国自身が共産圏との関係改善を志向し、実質的な「二つの朝鮮政策」への転換を示すことで北朝鮮に対する外交競争を仕掛けようとしたりしたのは、南北関係を「競争」に向かわせるためであった。⁽⁵⁶⁾ そして、北朝鮮との競争関係において常に優位を確保するために、朴正熙政権はアメリカに対して、従来どおりの、もしくは従来以上の手厚い関与および支援を求めることになった。⁽⁵⁷⁾ 換言すれば、南北間の競争と米韓同盟関係の現状維持との組み合わせを志向するような対応が現れたのである⁽³⁾。

さらに、朴正熙政権の対応には、自国の安全保障や政権の安定のためには、アメリカの意図に反することも辞さないというような意味での、米韓同盟からの相対的「自立」を志向したという側面も見られる。こうした米韓同盟からの相対的「自立」は、「競争」としての南北関係と「対立」としての南北関係という双方の選択肢と両立する可能性があった。維新体制の成立に関して、朴正熙政権は、その理由を北朝鮮のような一枚岩の体制と交渉し競争するためには、従来以上の強固な体制が必要であると主張した⁽⁴⁾。⁽⁵⁸⁾ また、核開発も、米韓同盟関係に全面的に依存しなくても、確実に北朝鮮の軍事的脅威に韓国単独で対抗できる手段を模索した帰結であった⁽⁵⁾。⁽⁵⁹⁾

五 結びに代えて

一九七〇年代前半において、米中和解をはじめとした北東アジアにおける緊張緩和がある程度定着し、南北関係は一方でそれに順応する動きを示したにもかかわらず、結果的には南北間の緊張緩和は定着しなかった。そして、こうした南北関係の構図は、冷戦の終焉後、九〇年代に入っても形を変えながら続いている。なぜなのか。特に八〇年代以降に南北関係の緊張緩和が定着しなかった原因の多くは、北朝鮮が負わなければならないだろう。南北間の決定的な格差を与件とすると、緊張緩和が北朝鮮の現体制の存続を脅かすことになることを恐れ、現体制の存続の対外的保証を求めることを優先させようとしたからである。しかし、少なくとも、七〇年代においては、韓国外交にもその責任の一端を求めなければならないだろう。

この問題を解く鍵は、南北間の緊張緩和と米韓同盟との間のある種のディレンマに求めることができるだろう。本来、米韓同盟は北東アジアにおける緊張激化を与件として形成されたものだ。緊張激化に基づいて形成された米韓同盟は、本来であれば、緊張が緩和されるのにしたがって変質を余儀なくされることになる。しかし、少なくとも南北朝鮮間の関係は、その優劣が挽回不可能な形で明確になるまでは、たとえ対決という形をとらずとも競争という要素が強い。南北間の競争という側面が強くなると、米韓同盟の現状を維持させようとする力学が働くか、もしくは米韓同盟からの相対的な「自立」を志向するような力学が働くことになる。したがって、米韓同盟は不安定さを免れることができない。なぜならば、一方で米韓同盟の現状維持は、北東アジアにおける冷戦が何らかの理由で激化するなどして、アメリカの政策に変更がないかぎりには基本的には困難であるからだ。他方で米韓同盟からの「自立」という選択肢も、韓国にとって北朝鮮との対峙が持続する限り、場合によっては日中口という大国に包囲された地政学的条件が与件として存在する限りは、それほど現実性のあるものとは考えられず、非常に限定された範囲にとどまらざるを得ないからだ。冷戦期、南北対峙状況における韓国外交にとって、米韓同盟からの「自立」の模索は非常に限られた範囲でしか認められなかった。せいぜい、米韓同盟を韓国に有利なものにするための交渉カードとして位置づけられる程度のものであった。

朴正熙政権の外交は、冷戦を主要な制約条件とする中で、安全保障や経済発展を始めとする韓国の国益を志向することにより非常にダイナミックに展開されてきた。しかし、結果的には、北朝鮮に対する優位が不十分であったこともあって、米韓同盟と南北間の緊張緩和とがもたらすディレンマを克服することはできなかった。換言すれば、堅固な米韓同盟を背景に、韓国が南北間の緊張緩和を主導することはできなかった。しかも、もしそれがある程度可能であったとしても、北朝鮮にとってはそれが望ましくないだけに、何としてでもそれを妨害することに力を注いだであろう。

ところが、一九九〇年代以降は、韓国の経済発展および民主化、そしてグローバルな冷戦の終焉によって、南北間の格差は挽回不可能な決定的なものになっている。その結果、南北関係が競争的な関係であると南北双方ともみなさなくなりつつある。その意味で、従来、朝鮮半島における冷戦の緩和を制約した競争的な関係としての南北対峙という一つの条件は次第に解消されつつあると言えるだろう。金大中政権の対北朝鮮包容政策は、北朝鮮を「競争」相手ではなく「包容」の対象として見るようになったことを、内外に明示したことを意味する。しかし、逆に、北朝鮮は現体制の生存をかけて、核開発をカードとしてアメリカから体制存続に関する何らかの保証を得ようとしている。そして、韓国の対北朝鮮政策と米韓同盟との間に亀裂を生むことをねらっている。七〇年代初頭とは、また異なった形態ではあるが、南北間の緊張緩和と米韓同盟とのディレンマはいまだ解消されず持続している。そして、こうしたディレンマを韓国外交がいかに克服していくのが、現在問われている。

(注)

- (1) 一九七〇年代初頭の南北関係に焦点を絞った本格的な研究としては、玉城素「朝鮮半島の政治力学」論創社、一九八一年がある。しかし、この研究の焦点は、南北対話が開始された背景とそれが南北それぞれの政治体制にもたらした帰結であり、南北朝鮮の外交それ自体に焦点を当てたものではない。
- (2) 石橋克巳「南北対話と北朝鮮外交政策——国連中心の積極外交と米中接近の影響を中心に」東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士論文、二〇〇一年。これは未刊行論文であるが、米中和解などの北東アジアにおける冷戦の緩和が北朝鮮外交に及ぼした影響に関して、国連、南北朝鮮、中国の一次史料に基づいて、南北対話と国連外交を実証的に分析している先駆的な研究である。本稿は、この論文からも多くの示唆を受けた。
- (3) 当時の国際関係に関する優れた分析として以下の文献を参照されたい。森山茂徳「日韓併合」吉川弘文館、一九九二年。森山茂徳「近代日韓関係史研究——朝鮮植民地化の国際関係」東京大学出版会、一九八七年。
- (4) 戦後初期の韓国外交を脱植民地化という観点から分析した優れた研究として、李鍾元「戦後米国の極東政策と韓国の脱植民地化」大江志乃夫・三谷太一郎編「岩波講座 近代日本と植民地 第8巻 アジアの冷戦と脱植民地化」岩波書店、一九九三年、三—三八頁。
- (5) 南北関係を「正統性をめぐる競争」として分析した次の文献を参照されたい。Barry K. Gills, *Korea versus Korea: A Case of Contested Legitimacy*, London, Routledge, 1996.
- (6) 筆者は一九六〇年代の韓国外交に関して、日韓国交正常化、韓国軍のベトナム派兵、ASPAC結成という三つの事例を中心に、対米外交の目的と手段の違いに基づいて、冷戦「過剰対応型」、冷戦「順応型」、冷戦「多角化型」、冷戦「自立型」の四類型に分類した。本稿では、このうち、「過剰対応型」と「多角化型」を「進取型」として一つに集約した。この分類に関して詳しくは以下の論文を参照されたい。拙稿「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型：日韓国交正常化・ベトナム派兵・ASPAC」小此木政夫・文正仁編「日韓共同研究叢書4 市場・国家・国際体制」慶應義塾大学出版会、二〇〇一年、九—一四五頁。（なお、高麗大学校アジア問題研究所出版部から韓国語訳が出版されている。）
- (7) バトロン・クライアント関係に基づいて韓米関係を分析したものであるとして以下の文献を参照されたい。Shin, Wookhee, *Dynamics of Patron-client State Relations: the United States and Korean Political Economy in the Cold War*, Seoul, American Studies Institute, Seoul National University, 1993; Hong, Kyudok, "Unequal Partners: ROK-US Relations during the Vietnam War," Ph.D. Dissertation, University of South Carolina, 1991.

- (8) 李承晩政権の対米外交に関しては詳しくは以下の文献を参照されたい。李鍾元「東アジア冷戦と韓米日関係」東京大学出版会、一九九六年。
- (9) Memorandum, "Discussion at the 186th Meetings of the NSC," Attachment: Political Aspects of Proposed ROK Offer of Troops to Laos Prepared by DOS, Feb. 18, 1954, Declassified Documents, (85)1807, (84)1803. The JCS, "Memorandum for the Secretary of Defense, Consideration of the ROK Offer to send a Division to Indochina," March 1, 1954, Declassified Documents, (84) 001576.; NSC, "Minutes of the 187 the Meetings of the NSC," "Record of Actions by the NSC at its 187th Meetings," 3/4/54, Declassified Documents, (85)1911; JSC, "Note by the Secretaries to the JCS on the Consideration of the ROK Offer to send a Division to Indochina," 3/5/54, JCS File, NA.
- (10) 一九六一年の五・一六軍事クーデター直後の米韓関係の葛藤的側面については、詳しくは以下の論文を参照されたい。拙稿「한국의 내포적 자립화 전략의 좌절: 5. 16 군사정변의 국가정책의 구조적 한계 (韓国の内包的工業化戦略の挫折—5. 16軍事政府の国家自律性の構造的限界)」高麗大学校政治外交学科博士論文、一九九一年。「韓国における内包的工業化戦略の挫折: 五・一六軍事政府の国家自律性の構造的限界」『法政志林 (法政大学)』第九一卷 三号、一—七八頁、一九九四年。
- (11) 拙稿、前掲論文 (二〇〇一) (注6) 参照。
- (12) フェンロー号事件については以下の文献を参照されたい。M. Lerner, *The Pueblo Incident: A Spy Ship and the Failure of American Foreign Policy*, Kansas, The University of Kansas Press, 2002.
- (13) "Telegram From the Embassy in Korea to the Department of State, Seoul, January 24, 1968," Gatz, K. ed., *Foreign Relations of the United States, 1964-1968, vol. 29, Part 1, Korea* (United States Government Printing Office, 2000), pp. 311-313.
- (14) 五〇一一一機撃墜事件については、以下の文献を参照されたい。Richard A. Mobley, *Flash Point North Korea: The Pueblo and EC-121 Crises*, Annapolis, Naval Institute Press, 2003.
- (15) 朴正熙「南北間善意の競争を提議する」(南北間善意の競争を提案する) (一九七〇年八月一日)「大統領秘書室編『平和統一の大道 (平和統一の大道): 朴正熙大統領演説文集』大韓公論社、一九七六年、一二二頁。
- (16) Telegram from Rogers (the Secretary of State) to US Embassy in Korea, "Kim Yong-sik in Washington," 9/21/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2424, Central Files 1970-73, POL 7 KOR S.

(17) Telegram from Porter (US Ambassador in ROK) to the Secretary of State, 8/4/1970, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central Files 1970-73, POL 17 KOR S-US.

(18) 北朝鮮の経済統計は確実なものがないために推定値ということになるが、たとえば以下のような南北朝鮮の比較数値がある。

一人当たりの国民総生産の南北比較

年度	一九六〇年	一九七〇年	一九七五年	一九八〇年
韓国	七九ドル	一〇五ドル	二四八ドル	五九一ドル
北朝鮮	一七三ドル	一九二ドル	二八六ドル	五七九ドル

出所:「87南北韓比較分析」自由評論社、一九八七年、七五頁より引用。(この数値は韓国国士統一院による。)

(19) カーター政権の駐韓米軍撤退政策が挫折する過程に関しては以下の文献を参照されたい。村田晃嗣「大統領の挫折…カーター政権の在韓米軍撤退政策」有斐閣、一九九八年。朴正熙政権の核開発に関しては以下の文献を参照されたい。「韓国70年代中盤核武器開発推進」朝鮮日報、一九九八年九月二七日付。

(20) 北方外交に関しては以下の文献を参照されたい。韓国外務部「韓国の北方外交(韓国の北方外交)」韓国外務部、一九九〇年。河龍出編「北方政策—起源・展開・影響」(서울(ソウル)大学校出版部、二〇〇三年)李相玉「転換期の韓国外交—李相玉前外務長官の外交回顧録(転換期の韓国外交—李相玉前外務長官の外交回顧録)」(서울, 삼국공(ソウル,サルムクアコム)、二〇〇二年)

(21) 一九九〇年代の米朝関係に関しては以下の文献を参照されたい。Don Oberdorfer, *The Two Koreas: A Contemporary History*, Reading, Mass, Addison Wesley, 1997 (ドン・オーバードーフ(夢木一美訳)「二つの 코리아」共同通信社、一九九八年)。ケネス・キノネス(伊豆見元監修 山岡邦彦・山口瑞彦訳)「北朝鮮 米国務省担当官の交渉秘録」中央公論新社、二〇〇〇年。ケネス・キノネス(伊豆見元監修 山岡邦彦・山口瑞彦訳)「北朝鮮Ⅱ 核の秘密都市寧辺を往く」中央公論新社、二〇〇三年。선보현「脱冷戦期北米関係史」(서울, 선보, 二〇〇四) (ソンボヒョク「脱冷戦期米朝関係史」(ソニーン)」。Joel S. Wit, Daniel B. Poneman, and Robert L. Gallucci, *Going Critical: The First North Korean Nuclear Crisis*, Washington D. C., The Brookings Institution Press, 2004. Michael J. Mazarr, *North Korea and the Bomb: A Case Study in Nonproliferation*, London, Macmillan, 1995. Leon V. Sigal, *Dazzling Strangers: Nuclear Diplomacy with*

North Korea, Princeton, Princeton University Press, 1998.

(22) 崔源起、鄭昌鉉「南北頂上会談六〇〇日(南北首脳会談六〇〇日)」(서울(ソウル) 김용하(キムヨンサ)、二〇〇〇) 一六四—一六六頁。(福田恵介訳「朝鮮半島のいちばん長い日: 南北首脳会談の真実」東洋経済新報社、二〇〇一年)

(23) ベトナム派兵の経緯に関しては詳しくは、拙稿「一九六〇年代韓国における冷戦外交の三類型: 日韓外交正常化・ベトナム派兵・ASPA」(注6)を参照されたい。

(24) 韓国のベトナム特需に関しては、拙稿「ベトナム戦争とベトナム特需」服部民夫・佐藤幸人編「韓国と台湾の発展メカニズム」アジア経済研究所、一九九六年、二四二—二六七頁。および朴根好「韓国の経済発展とベトナム戦争」御茶の水書房、一九九三年、を参照されたい。

(25) 駐韓大使ハビブはベトナム撤退をめぐる韓国の対米不信が増大していることを指摘した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 5/19/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2423, Central Files 1970-73, POL KOR S-US.

(26) Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 1/19/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 1757, Central Files 1970-73, DEF 6 KOR S.

(27) Telegram from US Embassy in Saigon to the Secretary of State, 5/6/1970, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 762, Central Files 1970-73, E4 KOR S-VIET S.

(28) 例えば「アメリカ議会上下院では、民主党オハイオ州選出のヤング議員が、駐ベトナム韓国軍が韓国に帰還次第、駐韓米軍を撤退するべきであると主張したことが、韓国外務部を通して朴正熙大統領に報告されている。このように、アメリカ国内で駐韓米軍の削減あるいは撤収の圧力が次第に強まる中で、駐ベトナム韓国軍の存在はその歯止めになっていたと考えられる。韓国外務部「大統領閣下宛 報告事項 6/5/69」韓国外務部一九六九年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号G-0012-ファイル番号15「駐韓米軍減縮発言要言論報道」(駐韓米軍削減に関する発言及びプレスコミン報道)。(29) ニクソン・ドクトリンについては、以下の文献を参照されたい。Marshall Green, "The Nixon Doctrine: A Progress Report," Department of State Publication 8572, East Asian Pacific Series 198, 1971.

(30) 韓国外務部欧米局「韓米間重要問題外 政府立場(桑港韓米頂上会談資料) 1969. 8. 7」(韓国外務部欧米局「米韓間の重要懸案と政府の立場(サンフランシスコ米韓首脳会談資料)」韓国外務部一九六九年外交文書マイクロフィ

ルム、フィルム番号C-00033、ファイル番号01『朴正熙大統領美国訪問(朴正熙大統領訪米)、1969. 8. 20-25 全3巻 V. 2 資料綴』フレイム番号20。

(31) 韓国外務部「韓・美頂上間単独会談録 両国閣僚会議録 1 韓・美頂上間第一次単独会談要録(米韓首脳間の単独会談録及び両国閣僚会議録 1 米韓首脳間第一次単独会談記録) (1969. 8. 21)」中のニクソン大統領の発言部分、韓国外務部外交文書一九六九年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号C-00033、ファイル番号02『朴正熙大統領美国訪問(朴正熙大統領訪米)、1969. 8. 20-25 全3巻 V. 1 基本文書綴』フレイム番号203、204。

(32) 朴正熙大統領とアグニュー副大統領とのやりとりでは、朴正熙はアメリカ政府への不信を露骨に示し、今後、韓国軍の現代化計画が十分に行われるまでこれ以上の削減は絶対しないという言質を求めたのに対して、アグニュー副大統領は、元来は駐韓米軍の削減と韓国軍の現代化計画とは別々の問題であることを想起し、言質をとれないような対応に終始した。このやりとりに関しては以下の資料を参照されたい。韓国外務部「大統領閣下と Agnew 美副大統領間の 面談要録(大統領閣下とアグニュー米副大統領との面談記録)」韓国外務部外交文書一九七〇年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号C-00042、ファイル番号10『Agnew, Spiro T. 美国副統領訪韓(アグニュー、スピロ、T. 米副大統領訪韓)、1970. 8. 24-26 全2巻 V. 1 基本文書綴』フレイム番号185、253。

(33) 韓国外務部「韓国軍減縮に대한 美国態度分析 及 韓国側対応策(韓国軍削減に対する米国の態度分析及び韓国側の対応策)」韓国外務部外交文書一九七一年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号G-00020、ファイル番号02『韓国軍減縮に대한 美国態度分析 及 韓国側対応策(韓国軍削減に対する米国の態度分析及び韓国側の対応策)』フレイム番号54、66。

(34) 韓国外務部「外務部長官発駐米大使宛電報(外務部長官発駐米大使宛電報) 1/19/1971 韓国外務部外交文書一九七一年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号G-00020、ファイル番号01『国軍現代化計画』フレイム番号68、70。

(35) 北朝鮮に対する中国の姿勢に関しては、李鍾奭「北韓—中国關係(北朝鮮—中国關係) 一九四五—二〇〇〇」(ソウル、図書出版中心、二〇〇〇年)二五三—二六二頁を参照されたい。韓国に対するアメリカの姿勢に関して、ニクソンは朴正熙への返信で、米中接近がアメリカの同盟国を犠牲にすることはないことを強調し、訪中時に朝鮮半島に関わる問題が討議されるかもわからないが、その場合であっても、韓国との絆を強調すること、米中接近が朝鮮半島情勢に及ぼす影響に関する朴正熙の心配を打ち消すとした。Telegram from the Secretary of State to US Embassy in Korea, 12/2/1971,

“Letter to President Park from President Nixon” National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2426, Central Files 1970-73, POL 15-1 KOR S.

(36) 李鍾奭、前掲書、二五五—二五六頁。

(37) Department of State, “Memorandum for Mr. Henry Kissinger, The White House, 9/21/1971: Letter from President Park Chung Hee to President Nixon,” National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2430, Central Files 1970-73, POL KOR S-US.

(38) Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 12/1/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central Files 1970-73, POL KOR S-US.

(39) 国連問題に関する韓国政府の取り組みに関しては、当時の金溶植^{キム・ヨンピル}外務部長官による回顧録を参照されたい。金溶植『希望と挑戦(希望と挑戦): 金溶植外交回顧録』(ソウル: 東亜日報社、一九八七年)二三〇—二三二頁。

(40) 韓国外務部「韓美關係의 現況分析(米韓關係の現状分析) 11/4/1971 韓国外務部外交文書一九七一年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号G-00022、ファイル番号01『韓国安保關係資料』フレイム番号310、316。

(41) UNCURKは、当初は七カ国(オーストラリア、オランダ、フィリピン、タイ、トルコ、パキスタン、チリ)で発足したが、一九六五年以降は、特にトルコ、パキスタン、チリの活動が停止状態になり、七一年にはチリが正式に脱退を表明した。結局、UNCURKは七三年に解体された。

(42) 韓国内務部治安局外事課「UNCURK動向報告 1971. 11 韓国外務部外交文書一九七一年外交文書マイクロフィルム、フィルム番号H-00017、ファイル番号04『UNCURK全体会議、1971』フレイム番号88。

(43) William Burr, eds., *The Kissinger Transcripts: The Top Secret Talks with Beijing and Moscow*, New York, The New Press, 1998, pp. 283-284, p. 318. (ウイリアム・バー(鈴木主税・浅岡政子訳)『キッシンジャー「最高機密」会談録』毎日新聞社、一九九九年)

(44) 南北対話の開始の経緯に関しては、以下の文献を参照されたい。韓国国土統一院『南北対話白書』ソウル、国土統一院、一九八八年、三五—六二頁。

(45) 朴正熙政権が、自らの体制実績に関する自信を深め、一九七〇年八月一日に「善意の競争」提案を行うに至る過程

に関しては以下の文献を参照されたい。「座談…南北韓体制競争宣言—8・15平和統一構想宣言秘話（座談会…南北朝鮮の体制競争宣言—8・15平和統一構想宣言に関する秘話）」『月刊朝鮮』二〇〇三年八月号。この座談会は、朴正熙大統領の指示を受けて、この8・15宣言の作成に関わった姜尚郁（青瓦台（大統領府）スポークスマン）、康仁徳（韓国中央情報部北韓局長）、鄭洪鎮（韓国中央情報部協議調整局長）によるものであり、特にこの宣言起草したと言われる姜尚郁は、その背景として、一九六九年を境として韓国経済が北朝鮮を凌駕し始めたことを強調している。

(46) 韓国中央情報部部長の李厚洛は、赤十字会談を含めた南北対話の進展に関して、駐韓大使のハビブと非常に緊密な連携をとっていた。李厚洛は、国家非常事態宣言の発表に関するアメリカの了解を得るためにハビブと会談した席で、赤十字会談とは別に北朝鮮との間で秘密の政治接触を行っていることを告白し、仮定の話としたうえで、秘密接触がより高度の政治レベルに格上げされ、南北間の和解に関する何らかの取り決めに合意が得られた場合に、アメリカ政府がどのような反応を示すのかを尋ねた。ハビブは、こうした仮定の質問には答えられないとしたうえで、原則としてアメリカは南北間の和解を歓迎すると答えた。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 12/2/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2426, Central Files 1970-73, POL 15-1 KOR S.

(47) 駐韓大使ハビブと金鍾泌國務総理との会談で、金鍾泌は南北対話の推移に悲観的であると、李厚洛が自らの個人的野心と絡めて南北対話を進展させようと批判した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 11/24/1971, "Prime Minister's Views on South-North Dialogue," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2421, Central Files 1970-73, POL KOR N-KOR S. また、南北赤十字会談の韓国側代表の李範奭も、南北対話に臨むに際して、政治会談への性格を格上げを主張する李厚洛と漸進的の機能主義的な交流の積み重ねを重視する朴正熙との間に、ハビブの違つがもたらす混乱をハビブに渡すつもりだ。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 1.0/13/1972, "Red Cross Talks-October 24 Meeting," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2422, Central Files 1970-73, POL KOR N-KOR S.

(48) Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 9/26/1972, "South-North Korea Contacts- An Interim Assessment," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2422, Central Files 1970-73, POL KOR N-KOR S. (49) 李厚洛はハビブとの会談で、南北対話を韓国が順調に進めるためには韓国の立場の強化が必要であると主張し、南北対話を口実にしたアメリカ国内の対韓軍事関与削減の動きを牽制した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 6/29/1972, "South-North Korea Contacts," National Archives and Records Administration, RG 59,

Box 2421, Central Files 1970-73, POL KOR N-KOR S. また、アメリカ國務省内部においても、南北対話が、駐韓米軍の削減をかねて困難にする側面があるのではないかという見方が提起され、朴正熙が南北対話を志向した動機は駐韓米軍を削減せよと求めたものか、この賭けなのかなどをめぐって評価もあつた。Memorandum from INR/REA-Paul M. Pople to EA-Mr. Marshall Green, "The Impact of the Korean Talks," 7/7/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2429, Central Files 1970-73, POL KOR S-US.

南北対話に関与した李東復（南北調節委員会韓国側スポークスマン）も、南北対話のねらいに関して、「南北間の対話関係の形成を通して、アメリカが中国を相手に駐韓米軍の撤退問題を含んだ朝鮮半島の安保問題に関して、万が一にも韓国の頭越しに秘密交渉を行う場合に備えて、その可能性を牽制する必要があるため」であると回顧している。李東復「対北会談専門家李東復の秘録 南北対話の全部を 말하다」(北朝鮮との会談に関する専門家李東復の秘密記録 南北対話の全てを話す)『月刊朝鮮』二〇〇〇年一〇月号。

(50) 維新体制への体制転換に関するアメリカ政府の批判的で距離を置いた評価に関しては、以下の資料を参照。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 10/16/1972, "Comment on Martial Law and Government," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central Files 1970-73, POL 23-9 KOR S.; Telegram from the Secretary of State to US Embassy in Korea, 10/16/1972, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central Files 1970-73, POL 23-9 KOR S.

(51) 朴正熙はニクソンとの首脳会談で、「韓国の防衛能力の強化方法として、駐韓米軍の増強強化よりも韓国軍の戦闘力を強化することの方が望ましいと考える。(ニクソン)大統領が強調されたように、今後は可能な限り韓国が自力で防衛するようにし、アメリカの全世界的な軍事援助の負担を削減するのが望ましい」と発言している。また、ニクソンに対して、日本が北東アジアにおける共産主義からの防衛という共同目標を達成するためにと大きな負担を負うように、忠告してほしいと要求した。こうしたことは、朴正熙政権に、米韓同盟関係から相対的な意味で「自立」を志向する意図があったことを示していると考えられる。韓国外務部「韓・美頂上間単独会談録及両国閣僚会議録 1 韓・美頂上間第1次単独会談要録（米韓首脳間の単独会談録及び両国閣僚会議録 1 米韓首脳間第1次単独会談記録）（1969・8・21）」中の朴正熙大統領の発言部分、韓国外務部外交文書【朴正熙大統領米訪問（朴正熙大統領訪米）】1969・8・20—25 全3巻 V. 1 基本文書綴（注30）フレイム番号196、198、199。

(52) これは、アメリカの外交文書の記述であるが、李厚洛や金鍾泌が、進行する南北対話を「対話なしの対立」から「対

話を伴った対立」への変化であると表現しているのには、明白な姿勢を表していると考えられる。Robert H. Miller, Acting Executive Secretary, the Department of State, "Memorandum for Mr. Henry A. Kissinger, The White House: South-North Korean Talks, 7/12/1972," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2421, Central Files 1970-73, POL KOR-N-KOR.S.

(53) 一九七一年二月六日に布告された国家非常事態宣言の内容に関しては、以下の文献を参照されたい。尹景徹「分断後の韓国政治一九四五—一九八六年」木鐸社、一九八六年、三四六—三四八頁。朴正熙は、ハビブ大使に対する背景説明で、米中接近をはじめとした緊張緩和の潮流が台湾を犠牲にしたように、大同士の緊張緩和が小国の自立を犠牲にしてはならないことを強調した。さらに、国家非常事態宣言の目的として、韓国は北朝鮮の軍事的侵攻を警戒しているという金日成に対する警告、国際的な緊張緩和の中で安保意識が稀薄になってはいけないという韓国国民に対する警告の二つを指摘した。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State to, 12/13/1971, National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2426, Central Files 1970-73, POL 15-1 KOR.S.

(54) ハビブ大使は朴正熙との会談で、国家非常事態宣言を布告した背景に関する朴正熙の説明を聴取した後、北朝鮮の軍事的脅威が切迫していないときっぱりと反論した。Ibid.

(55) 注(13)を参照。

(56) 六・二三平和統一外交政策に関する特別声明の内容については、国土統一院、前掲書、四五—四五六頁を参照。

(57) 朴正熙政権が南北対話を、南北間の和解という側面ではなく、南北間の競争と理解し、その競争で優位を占めるために、従来以上のアメリカの関与が必要だと主張した点については前述した。一九七三年の六・二三平和統一外交特別声明に関しては、朴正熙政権は、緊密なアメリカ政府との連携に基づいて、外交政策の重大な変更を断行した。そして、その過程で、UNCURK解体とUNCの存続という問題について意見を接近させた。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State to, 6/4/1973, "Foreign Policy Changes," "ROK Foreign Policy Changes," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2423, Central Files 1970-73, POL 1 KOR.S.

(58) 維新体制への体制転換をめぐる米韓関係に関する興味深いエピソードとして、次の二点を指摘することができる。第一に、維新体制への転換を宣言した大統領特別宣言において、その理由を説明する箇所で、「大同 (big powers) 間の緊張緩和」によって小国が犠牲になることから「自」防衛しなければならないという内容があるが、当初は「アメリカの対中和解 (US moves toward rapprochement with China)」とアメリカが直接名指しされていたのを、アメリカのクレームによ

って「大同間の緊張緩和 (the relaxation of tension between big powers)」という表現に改められたことである。ただし、アメリカ政府は、アメリカの政策に対する批判が込められているという点で、こうした表現にも不満を隠さなかった。

Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 10/17/1972, "Modifications in ROKG Presidential Declaration," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central Files 1970-73, POL 23-9 KOR.S. 第二に、本国からの訓令を伝達するために、ハビブ大使が朴正熙大統領との面談を要求したにもかかわらず、それを拒否し、その代わりに金鍾泌國務総理と面談させたという点である。Telegram from US Embassy in Korea to the Secretary of State, 10/17/1972, "Representation to Prime Minister on Martial Law Declaration," National Archives and Records Administration, RG 59, Box 2427, Central Files 1970-73, POL 23-9 KOR.S. 以上のエピソードは、維新体制が、米中和解をはじめとする大同間の緊張緩和への順応とどうよりも、むしろ「抵抗」として提起されたことを示していると考えられる。

(59) 注(19)を参照。朴正熙政権の核開発と米韓関係については、詳しくは以下の論文を参照されたい。全錫奎「朴正熙核外交と韓美関係変化」(チョ Cholホ「朴正熙核外交と米韓関係の変化」)高麗大学校大学院政治外交学科 博士論文、二〇〇一年。

日韓共同研究叢書 14
戦後日韓関係の展開

2005年12月26日 初版第1刷発行

編著者——小此木政夫・張達重
発行者——坂上 弘
発行所——慶應義塾大学出版会株式会社
〒108-8346 東京都港区三田 2-19-30
TEL〔編集部〕03-3451-0931
〔営業部〕03-3451-3584〈ご注文〉
〔 〃 〕03-3451-6926
FAX〔営業部〕03-3451-3122
振替 00190-8-155497
<http://www.keio-up.co.jp/>
装丁——高麗隆彦
印刷・製本——総印
カバー印刷——株式会社太平印刷社

© 2005 Masao Okonogi, Chang Dal-Joong
Printed in Japan ISBN 4-7664-1110-2

執筆者紹介 (掲載順)

小此木 政夫 (OKONOGI MASAO)

慶應義塾大学法学部教授。

1945年生まれ。慶應義塾大学法学部政治学科卒。

法学博士 (慶應義塾大学)。

専門は、韓国・北朝鮮の国内政治、北東アジアの国際政治。

慶應義塾大学助教授、ハワイ大学朝鮮研究センター客員研究員、ジョージ・ワシントン大学中ソ研究所客員研究員などを経て、1985年より現職。

主著に、『市場・国家・国際体制 (日韓共同研究叢書4)』(共編、慶應義塾大学出版会、2001年)、『金正日時代の北朝鮮』(編著、日本国際問題研究所、1999年)、『朝鮮戦争』(中央公論社、1986年)、他。

張 達 重 (CHANG DAL-JOONG)

ソウル大学校政治学科教授。

1948年生まれ。ソウル大学校政治学科卒。

政治学博士 (カリフォルニア州立大学)。

専門は、比較政治、北朝鮮政治、日本政治。

西江大学校教授、統一部政策諮問委員などを務める。1990年より現職。

主著に、『日本は回生するのか』(三星経済研究所、ソウル、2003年)、『金正日体制の北朝鮮—政治・外交・経済・思想 (韓日共同研究叢書7)』(共編、高麗大学校亜細亞問題研究所出版部、ソウル、2004年)、他。

木宮 正史 (KIMIYA TADASHI)

東京大学大学院総合文化研究科助教授。

1960年生まれ。東京大学法学部卒。

政治学博士 (高麗大学校)。

専門は、韓国政治外交史。

法政大学法学部助教授を経て、1996年より現職。その間、ハーバード大学イェンチン研究所訪問研究員を歴任。

主著に、『韓国—民主化と経済発展のダイナミズム』(ちくま新書、2003年)、『市場・国家・国際体制 (日韓共同研究叢書4)』(共著、慶應義塾大学出版会、2001年)、他。